

## チェコ 11月の動き

### 政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～10月の財政収支は983億コルナの黒字で、黒字額は前月の823億コルナより増大し、1～10月の数字としては過去最高を記録した。

●内閣の原発担当官ヤン・シュトゥレル氏の発表によると、チェコ国内原子炉増設計画に関して、先週産業貿易省が10社に打診したところ、以下の6社より関心があるとの回答を得た：  
Rosatom（露）、EDF（仏）、ウェスティングハウス・エレクトリック（米・日）、KGNP（韓）、中国広核集団（China General Nuclear Power）、Atemea（Areva <仏>と三菱重工の合弁）。現在各社の技術的オファーを待っているところで、それを基に内閣が投資・融資形態を決定する。シュトゥレル原発担当官は、現段階では事業・技術データの収集が実施されているに過ぎず、入札段階ではないことを強調した。

●10月半ばに実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップ ANO（与党）の支持率は34.5%で、前月の28.5%より急増した。一方2位の与党・チェコ社会民主党（CSSD）の支持率は19.5%で、前月の23%より大幅に減少した。以下野党・ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、10%）、与党・キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、10%）、野党・市民民主党（ODS、8%）、野党・TOP 09（6%）となっている。

●チェコ輸出連盟は、チェコ・コルナの対ユーロ・レートが中銀の為替介入前

の25.747コルナ程度にとどまった場合、介入開始の2013年11月から今年8月までの輸出額は6,080億コルナ少なかったであろうとの分析を発表。また2017年上半期まで為替介入が維持されれば、これにより更に1,780億コルナの輸出増が見込まれるとしている。同連盟は、中銀の介入終了後の対ユーロ・レートは、25.50～25.80コルナ程度に動くと予想している。

●マリアン・ユレチカ農相（KDU=CSL）は、中国政府の農業および水源管理担当大臣と、今後のチェコ産食品の対中輸出の可能性について話し合うため、11月3日に北京を訪れる予定であったが、中国側がこれを取りやめたため、中国訪問はしないと発表。同農相によると、中国側の説明は「双方にとって明らかな理由によるもの」で、これは同じくKDU=CSLのダニエル・ヘルマン文化相が、先月国際シンポジウム出席のためプラハを訪れたダライ・ラマ14世を文化省内に迎え、会談した事実、および首相、両院議長、大統領がダライ・ラマ14世と公式に会談することを批判した際に、同農相が文化相の行為を支持したことを指すと考えられる。

2日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、労働・社会福祉省は男性の育児休暇制度導入、子供手当引上げ、出産手当引上げ・支給対象拡大等、家族生活、労働に係る一連の法案を草案中。これにはパートタイム労働者雇用企業を対象とした雇用者負担社会保険料の5.5%引き下げ案も含まれている。

3日 ●中銀は、そのGDP成長率見通しを今年については2.4%から2.8%に上方修正、来年に関しては3.0%から2.9%に下方修正した。また中銀理事会は為替介入

終了が2017年第2四半期以前になされることのない旨を確認した。

- 自動車輸入者連盟によると、1~10月の国内乗用車（新車）売上台数は前年同期比12.6%増大し、214,619台に達した。うち約75%が法人向けの売上であった。

- マルチン・トラパ外務次官は、在チェコ中国大使と会談、ユレチカ農相の受入中止について説明を求めたが、明白な回答は得られなかった。

- 4日 ●チェコ経済新聞の報道によると、ウクライナ人就業手続きには依然として時間がかかり、企業は必要とする従業員を得られない状態にある。在ウクライナ総領事館では人員増員がなされ、1ヵ月あたりの就業カード発給数は8月の170から10月には320に増大したが、企業の需要はこれをはるかに上回るため、10月はわずか5日で申請数が発給可能数を超えた。このような状況下、大企業の中には、人事担当者を直接ウクライナに派遣して、人材発掘のみならず就業カード発給過程における監修、支援を行うところも出てきた。産業連盟はこうした企業の負担増大を問題視しており、連盟がリクルート組織を設立することもその解決策の一つとして提案している。外務省は、1月より総領事館の人員を更に4名増員し、1ヵ月あたりの就業カード発給数を500に増大すると約束している。デロイトの調査報告書「Global Immigration Study 2016」によると、チェコの労働ビザ発給手続きに要する日数は12日で、調査対象38カ国中、イタリア(16日)に次いでワースト2。また必要書類をそろえる期間も含めるとチェコの手続き期間は22日間で、38カ国中最長となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin

Biben)

- 7日 ●統計局によると、9月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比4.7%、前月比0.6%増大した。自動車売上・修理は前年同月比4.0%増、前月比1.4%減。

- 8日 ●統計局の速報によると、9月の貿易収支は輸出2,857億コルナ（前年同月比1.2%減）、輸入2,647億コルナ（同3.1%減）で、210億コルナの黒字であった。黒字額は前月比50億コルナ増大した。

- 労働局によると、10月の失業率は5%で、前月の5.2%より更に減少した。前年10月は5.9%であった。地方別では最低がピルゼン地方の3.4%、次いでプラハ、フラデツ・クラロヴェー、パルドビツェの3.6%となっている。最高はモスト、カルヴィナー(10.4%)、以下オストラヴァ(9.1%)、ウースター・ナド・ラベム(8.9%)と続いている。

- 統計局によると、9月の工業生産は前年同月比2.7%増。但し季節調整後では同1.6%減少した。また建設工事は前年同月比7.4%減で、減少率は前月の5.9%からさらに増大した。

- 9日 ●チェコ経済新聞がFocus2moveのデータを基に報道したところによると、1~9月における欧州乗用車売上を車種別にみると、Lower mediumのセグメントではシュコダ・オクタヴィア(209,002台)がVWゴルフ(462,827台)に次いで第2位、Mediumではシュコダ・スパーブ(72,180台)が、VWパサート(182,629台)に次いでやはり2位にランキングされている。またMedium SUVでは、チェコ国内で生産されているヒュンダイ・ツーソンが128,592台で、日産キャシユカイ(208,123台)、VWティグアンに次いで3位についている。（出所：

Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner)

- 統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比0.8%で、9月の0.5%より増大し、昨年7月以降最高を記録した。前月比では0.3%(9月=0.2%)。アナリストは12月にはインフレ率は1%に増大し、今年通年の平均インフレ率は0.6%に達するものと予想している。
- 統計局によると、1~3四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は7,118,850人で、前年同期比6.3%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く1,433,273人(7.4%増)、以下スロバキア人(494,245人、14%増)、ポーランド人(456,064人、14.5%増)と続いている。欧州圏外では米国人がトップで総合第4位(402,600人、0.2%増)、アジアでは中国が総合6位(270,070人、17.5%増)、韓国が9位(249,363人、18%増)でいずれも大幅増大傾向にある。
- ゼマン大統領は米国大統領にトランプ氏が選出されたことに関して、これを歓迎するとともに、同氏へは祝辞とともにチェコに招待する意志も伝えたと述べた。ソボトカ首相は、チェコ=米国関係に根本的変化を及ぼすものではないとして、今後も米国がチェコにとって信頼できるパートナーであり続けると信じていると述べた。一方ドロウヒー商工会議所会長は、トランプ氏の選出は、クリントン氏選出よりも悪いニュースであると述べた。また経済関係に関する影響を語るのは時期尚早としながらも、関税上げが実施され、米国=EU間の貿易投資協定締結が否定されれば、チェコのビジネスにも悪影響がおよぶとの危惧を表明した。またストロプニツキー防相は、

チェコを含むNATO加盟国の防衛費の引上げ圧力がかかることが予想されると述べた。国内経済アナリストは、米・欧州の中銀の金融緩和政策が継続すると予想されることから、チェコ中銀の為替介入終了も延期される可能性がある」と指摘している。

- チェコの投資グループ・ペンタは、プラハ市街のオフィス・ビル「フロレンティヌム」を中国の投資グループCEFCに売却したと発表。価格は約76億コルナと見積もられている。また英国の大型小売チェーン、テスコは、プラハのレトニャニ・ショッピング・センターを、ドイツのUnion Institutional Investment GmbHに売却した(価格未公表)。不動産部門コンサルティング会社Colliersは、11月6日現在契約締結済みの国内不動産売買案件の合計金額は約20億ユーロで、これに更に本日発表された上記2件の大型案件を加えると、今年通年の契約額総計は、過去最高を記録した昨年の26億8,000万ユーロ(725億コルナ)を大幅に超過した。
- 欧州委員会は、チェコのGDP成長率に関して、今年2.2%、来年2.6%、2018年2.7%との見通しを発表。
- 下院は、ボヘミア・モラヴィア共産党議員が提議した新聞・雑誌にかかるVATの15%から10%への引下げを定めた付加価値税法改正案を可決した。上院、大統領の承認が得られれば、来年の1月1日より施行されることになる。
- 10日 ● 内閣の分析資料によると、外国企業による対チェコ投資流出高は流入高を上回っており、その差は2015年GDPの7.7%に達した(欧州ではアイルランド、ルクセンブルクに次いで3番目に高い)。最も流出額の高い部門は、エネルギー・水供給、および金融。

但し金融部門では、自動車部門同様、大規模な再投資がなされている。

- シュコダ・オートの10月の全世界売上台数は97,900台で、前年同月比10.6%増大した。同社最大の市場・中国では21.3%増の32,000台であった。

11日 ● ソボトカ首相は、スヴァトプルク・ニエメチェック保健相とイジー・ディーストビール人権・機会均等・立法相の退任、これに代わるミロスラフ・ルドヴィーク（53歳、現モトル大学病院長）、およびヤン・フヴォイカ（35歳、CSSD 選出下院議員）の就任を大統領に提案すると発表。

13日 ● エネルギー統制局によると、国内電力消費量に対する再生可能エネルギー源発電電力の割合は、2007年約5%、2012年11.5%、2013年以降13%で変化していない。2015年の再生可能エネルギー源発電量を見ると、最大はバイオガス+ランドフィルガスで2,614,188 MWh、以下太陽光（2,263,846 MWh）、バイオマス（2,090,855 MWh）と続いている。

- Paylab が中東欧10都市（プラハ、ブラチスラバ、ブダペスト、ザグレブ、サラエボ、タリン、ベオグラード、リガ、ヴィリニウス）を対象に実施した賃金調査の結果、プラハの一般被用者の月額賃金は平均1,345ユーロで、ブラチスラバの1,403ユーロに次いで2番目に高く、上級管理職のみではプラハは3,980ユーロで10都市中最高であった（2位はブラチスラバの3,702ユーロ）。

- ゼマン大統領は、2大臣の交替に関して、ソボトカ首相案を支持した。大臣交替は11月30日付で行われる予定。

14日 ● チェコ経済新聞の報道によると、産業貿易省は対チェコ投資家（企業）およびその家族に対する投資目的長期滞在許可証発給手続きの簡素化草案を

準備中。これは現在手続きにかかる日数90日を30日に縮小することを目的としたもので、対象となる投資家は投資額2,000万コルナ以上、雇用数10人以上となる模様。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Ťopek）

- チェコ経済新聞の報道によると、チェコ投資グループ PPF のオーナー、ペトル・ケルネル氏は、Czech Coal 社のオーナー、パヴェル・ティカッチ氏と共同で、英ビール大手 SAB ミラーの、ピルゼン・プラズドロイを含む東欧5カ国のビール事業買収提案する方針。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk）これには既に日本のアサヒグループホールディングスも入札参加する方針を明らかにしている。

- 財務省は、マクロ経済見通し最新版を発表。前回（7月）より GDP 成長率につき2016年2.2%⇒2.4%、2017年2.4%⇒2.5%にそれぞれ上方修正、一方失業率は2016年4.1%⇒4.0%、2017年4.0%⇒3.9%に下方修正した。インフレ率予測は2016年0.5%、2017年1.2%で据え置き。また財政収支のGDP比に関しては、2016、2017年△0.2%、2018年にプラスに転じ0.1%、2019年0.5%と予測しており、政府債務のGDP比については今年38.6%、2017年38.5%、2018年38%、2019年37.1%と斬新的減少が見込まれている。

- チェコ＝中国相互関係会議所（Czech China Chamber of Collaboration）主催、ゼマン大統領、ソボトカ首相後援で「中国投資フォーラム」（14～16日）が開始。同イベントは2013年より毎年プラハで開催されているもの。初日の今日は約1,000人が参加した（うち500人は中国、100人は中東欧13カ国、400人はチェコの政府・ビジネス関係者）。同会議所のヤロスラフ・トゥヴ

ルジーク会長によると、今年のキー・トピックは、観光、工業、エネルギー、電子商業、食品産業におけるビジネス・チャンスの発展。

- 中国の CEFC グループによると、同社の対チェコ投資は、既に 228 億コルナ相当の案件が終了、また現在実施中の案件投資額合計は 307 億コルナ、更に 100 億コルナ相当の投資が準備段階にある。

15 日 ●チェコ経済新聞が統計局、デロイト等のデータを基に報道したところによると、現在賃貸住まいの世帯はチェコで 19.9%で、過去 5 年間に約 2%減少し、EU 平均 30%を大きく下回った(ドイツ=47.4%、英国=35.4% 但し他の中東欧諸国はチェコより低くポーランド=16.2%、スロバキア=9.5%、ルーマニア=4.4%)。またチェコで戸建所有世帯は 35.8%、集合住宅のフラット所有は 34%となっている。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Milan Mikulka)

- チェコ経済新聞の報道によると、チェコ商工会議所は「法令電子システム (PES)」のデモ・バージョンを完成。これは専用サイトで企業が登記番号を入力すれば、当該企業に 30 日以内に課される義務、およびその義務不履行の場合に課される罰則が表示される仕組みで、同会議所はこのシステム開始に必要な法律も草案済みで、既に各政党の賛意も得ている。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Markéta Šrajbrová)

- 統計局の速報によると第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比 1.9%で、第 2 四半期の 2.6%より減少した。ベースとなる前年の数字が EU 基金の駆け込み消費のために高かったこと、および夏季における低工業生産が要因。前四

半期比では 0.3%であった(第 2 四半期 0.9%)。

16 日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、中国の CEFC グループはチェコの金融グループ J&T よりビール醸造会社・ロプコヴィッツの持株(約 22%)を買収、これにより同社の 100%オーナーとなった。一方世界最大の鉄道車両メーカー、中国の CRRC は、国営チェコ鉄道の車両購入に係る入札に名を挙げている。他の入札参加企業は、シュコダ・トランスポーターション、シーメンス、および Stadler。CRRC は既にチェコの民間鉄道輸送会社、レオ・エクスプレスと車両売買に関して合意に至っている。

- 欧州委員会が提議している、EU 内短期滞在目的査証免除国民に対する電子登録制度(米国の ESTA にあたるもの)導入に関して、ソボトカ首相は、チェコは当初から同様の制度導入を要求しており、早急な実現を希望すると述べた。

- 内閣は、ロバート・ボッシュ社(ドイツ)のチェスケー・ブジェヨヴィツェ(南ボヘミア)工場(ガソリン/軽油エンジン部品製造)および開発センター拡大に関する総額 22 億コルナの投資に対して、最高 4 億 4,400 万コルナ相当の投資インセンティブ適用を承認した。新規雇用数は 620 人、うち 85 人がエンジニア向け、大卒雇用数は総計 120 人以上と見積もられている。

- プライスウォーターハウスクーパーズの報告書「Paying Taxes 2017」によると、チェコ法人が支払う年間総合税率は 50.0%、年間納税回数は 8 回、また年間納税コンプライアンスに要する時間は平均 234 時間で、調査対象 189 カ国中総合ランキング 53 位であった。スロバキアはそれぞれ 51.6%、8 回、

192時間で56位、ポーランドは40.4%、7回、271時間で47位、ハンガリーは46.5%、11回、277時間で77位となっている。首位はカタール、日本は48.9%、14回、175時間で70位。

20日 ●財務省のマクロ経済見通しによると、チェコの一人当たりのGDPの、最初にユーロを導入した12カ国の平均GDPに対する割合は、2016年81%、2017年82%に達するものと予想されている。他のV4諸国に関する予測は、スロバキア=それぞれ73、75%、ポーランド=64、66%、ハンガリー=64、65%となっている。

21日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」が、チェコ商工会議所のラジスラフ・ミンチッチ立法部長（財務省税務担当副大臣）が中心となってまとめた報告書を基に報道したところによると、EU外居住者を対象としたVAT払い戻しに必要な最低商品購入価格を、現状の2,000コルナから1,500コルナに引き下げた場合、国の払い戻し額は年間3,000万コルナ程度増大するが、外国人による買い物額は1億5,000万コルナ程度増大すると見積もられている。但し財務省は、国の払い戻し増大額は2億5,000万コルナに達するとみており、最低価格引き下げに反対している。

●内閣、労組、雇用者団体は3者会議で、長期病欠者に支給される病欠補助金を引き上げることで合意した。現行法では病欠4日目以降（最初の3日間は支給なし）の補助金額は平均時給基本額の60%で統一されている。具体的な引上げ案としては、病欠31日目～60日目を平均時給基本額の66%、61日目以降を72%とするもの、および60日目までは現状通り60%とし、61日目から78%とするものの2案が候補として挙げられている。

●市場調査会社GfKの報告によると、チェコの購買力は2011～2014年の停滞期を経て、2015、2016年は再び上昇、現在過去10年間最高を記録している。ここでは購買力を可処分所得総計で示しており、2016年は820億ユーロに達した。一方欧州平均に対する割合ではチェコは56.8%で、スロバキアの59.9%を下回った。また国内地域別では、プラハが最高でチェコ平均の131.3%、以下プラハ西（118.0%）、プラハ東（116.6%）と続いている。最低はブルンター（北モラヴィア）の82.0%。

●自動車工業会によると、1～10月の国内乗用車生産台数は111万台で、初めて100万台を突破して過去最高を記録した。うちシュコダは631,436台（9%増）、ヒュンダイ286,800台（約2%増）、TPCA191,688台（2%増）。

●統計局によると、インターネット接続を有する世帯の割合は76%で、前年比3%増。うち2/3が携帯電話を介しての接続を利用している。一方パソコンを持たない世帯は全体の24%（但しプラハでは18%）。パソコンを有する世帯のうち、ラップトップが60%、デスクトップ40%。

22日 ●チェコ経済新聞の株価欄におけるアナリスト・コメントのコラムで、ING銀行のヤクブ・サイドレル経済アナリストは、中銀は原油価格の動き予測をドルとコルナで発表したため、これに同銀のドル/ユーロ為替レート予測、および2017年半ばに為替介入を終了するとの見込みを合わせると、為替介入終了後の対ユーロ・レートは平均26コルナと見積もっていることがわかると指摘（中銀は、コルナの為替レート予測は公表しておらず、また現段階では為替介入終了後コルナ高に動く

ことはないとの見解でいることから、これは同銀の不注意であると考えられる。(出所：Hospodářské noviny)

- 10月半ばに実施された政治家支持に関する世論調査の結果、ゼマン大統領の支持率は51%で、6月の54%より減少した(9月の調査では対象外)。ソボトカ首相は34%で9月調査時と変わらず、バビシュ財務相は49%で9月の46%から上昇した。

- プラハ市議会のペトル・ドリーネック議員(CSSD)が、チェコ通信に伝えたところによると、プラハ交通社(DPP)役員会は、地下鉄D線建設につき、建設予定地の買収が間に合わないことから、パンクラツェ=デポ・ピースニツェの2駅間のみまず開通し、その後延長する案を検討する。

23日 ●チェコ経済新聞がブルノのマサリク大学の報告を基に報道したところによると、現在欧州委員会が提議している、大会社に対して法人税を課税対象となる利益が発生した国で支払う旨を義務づける規則が法制化された場合、チェコは毎年60億コルナ程度の税収増を得ることになる。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Houska)

- チェコ経済新聞の報道によると、11月より公的機関購入車を対象に施行されている(将来的に一般にも対象が拡大される予定)、低公害車国家補助金制度に、ハイブリッド車が含まれていない。これに対してTPCAが説明を求めている。環境省のスポークスマンは、「ハイブリッドでは、プラグイン・ハイブリッドや、電気自動車、圧縮天然ガス(CNG)ほどの排ガス量低下が示されない」と説明、更にEUの定義においても、ハイブリッドは戦略的エンジンからは除外されていると指摘し

た。但し各国の運用においては、有害物質排気量により支援する低公害車を定めており、この場合にはハイブリッド車は支援対象に含まれている。

(出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner)

- フリー・ペーパー「E15」の報道によると、アマゾン、プラハ近郊ホルニー・ポチェルニツェにおける倉庫建設計画を、住民反対のため白紙に戻した。
- 統計局が公表した「統計年鑑2016」のデータによると、チェコの昨年のGDP成長率は4.5%で、EU加盟国中4番目に高い。EU全体では2%、ユーロ圏1.7%であった。一方失業率では、チェコは5.2%で、ドイツの4.6%に次いで2番目に低い。EU平均は9.4%。またチェコの一人当たりの購買力平価GDPは、EU平均の85%で、昨年の84%から増大した。
- 9月に約1,000人を対象に実施された聞き取り調査の結果、1週間当たりのビール消費量は、男性で大ジョッキ7.7杯で昨年の8.3杯より減少、女性2.2杯で、やはり昨年の2.5杯より減少した。
- 10月半ばに実施された世論調査の結果、戦争・内戦地域からの難民を受け入れ、チェコに滞在させるべきと回答した人の割合は全体の2%、30%が帰国できるときまで一時的に滞在させるべきと回答、一切難民を受け入れるべきではないと回答した人の割合は63%であった。

24日 ●Instrum Justitia社が欧州21カ国・21,317人を対象に実施した調査の結果、負債返済を期限内にできない人の割合はチェコで16%で、欧州で4番目に低かった。欧州平均は27%。

25日 ●チェコ経済新聞の報道によると、プラハのバーツラフ・ハベル国際空港を利

用した旅客のうちチェコ人の割合は35%で、国内経済の上昇に伴い増大傾向にある。また往復移動の起点がプラハの旅客の割合は全体の39%で、6年前の35%より増大した。2016年1~10月のプラハ発便の乗客数を行き先別にみると、トップはロンドンで942,539人、以下パリ(567,368人)、モスクワ(538,833人)と続いている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Roman Šitner, Olga Skalková)

28日 ●内閣は、外国人滞在法改正案を可決。これは外国の親会社等から派遣される駐在員、専門家等に対して発給される就業滞在許可有効年数を最高3年に延長する旨を定めたもの。

●チェコ経済新聞が、Deloitte Real Index および Cenovamapa.org のデータを基に報道したところによると、第2四半期に国内住宅価格は前年同期比約10%上昇した。価格最高はプラハで1m<sup>2</sup>当たり60,287コルナ(13.0%増)、ブルノでは46,114コルナ、12.0%増となっている。最低はウースチー・ナド・ラベムの11,389コルナ(11.6%増)。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martina Marečková)

●チェコ経済新聞の報道によると、AGC(旭硝子)グループは、テプリツェ(北ボヘミア)工場内新規ガラス切断ライン用に500万ユーロを投資、多数の新規雇用を必要としているが、人材獲得に難儀している。また既存被雇用者が他社に流れるのを防ぐため、今年の昇給率は昨年より2.5%を上回ると見られている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Roman Šitner)

●11月半ばに実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップはANO(与党)で、支持率は32.5%(前月比2%減)。2位の与党・チェコ社会民主党

(CSSD)の支持率は22.5%で、前月比3%増。以下野党・ボヘミア・モラヴィア共産党(KSCM、14.5%)、与党・キリスト教民主連合=チェコスロバキア人民党(KDU=CSL、9%)、野党・市民民主党(ODS、9%)、野党・TOP 09(5%)となっている。

29日 ●チェコ経済新聞によると、中国のCRRC(中国中車)は、シュコダ・トランスポートレーション社の買収交渉を開始した旨を公的に認めた。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Vojtěch Kubát)

●エネルギー統制局(ERU)は、2017年の一般向けガス料金は3~5%引き下げられると発表。一方電気料金については、国家の再生可能エネルギー源助成規模によると述べた。2006~2012年における国内再生可能エネルギー源発電支援スキームは、28日欧州委員会により承認されている。

●IT部門専門コンサルティング会社Gartnerの見積りによると、今年タブレットおよびハイブリッドノートPCの売上台数は110万台で、前年比約8%減。タブレットのみでは733,000台で、前年比9.8%減少する見込み。

30日 ●ゼマン首相は、新保健相ミロスラフ・ルドヴィーク氏、および人権・機会均等・立法相ヤン・フヴォイカ氏(ともにCSSD)を任命した。